

令和3年度実施 新型コロナ臨時交付金対象事業一覧及び効果検証（課別） 目次

番号	担当課等	充当事業名	事業費	充当額	ページ
1	総務課	LINE連携構築	3,857	3,800	2
2	総務課	ケーブルテレビ事業推進費（ステイホーム支援CATV特別放送）	4,000	4,000	2
3	危機管理課	感染対策物品購入	9,501	9,500	3
4	企画財政課	人流分析	2,442	2,400	3
5	協働のまちづくり課	地域交通支援	12,100	12,100	4
6	協働のまちづくり課	空き家即入居物件加速化	1,516	1,400	4
7	協働のまちづくり課	テレワーク移住補助	1,800	1,800	5
8	協働のまちづくり課	空き家データデジタル化	10,668	10,600	5
9	協働のまちづくり課	お試し移住施設整備	2,737	1,400	6
10	福祉事務所	放課後児童健全育成（就学援助世帯等負担軽減）	919	500	6
11	医療介護連携課	ワクチン接種協力金	13,200	13,200	7
12	市立山香病院	山香病院事業会計繰出（感染対策・PCR検査備品等の整備）	28,701	28,600	7
13	農林水産課	農林水産事業者事業継続支援	400	400	8
14	農林水産課	農業省力化機械導入支援	3,000	3,000	8
15	農林水産課	農林水産業者Eメール給付金	400	400	9
16	農林水産課	農家雇用創出研修	3,300	3,300	9
17	農林水産課	地元農産物・水産	1,626	1,600	10
18	農林水産課	漁業特別Eメール給付金	9,400	9,400	10
19	商工観光課	中小企業者事業継続特別給付金	8,607	8,600	11
20	商工観光課	プレミアム付商品券	48,018	48,000	11
21	商工観光課	特産品販売促進	14,583	14,500	12
22	商工観光課	特産品開発	10,130	10,100	12
23	商工観光課	商工業者Eメール給付金	2,302	2,300	13
24	商工観光課	第2弾・プレミアム付商品券 ※準備・予約受付	4,759	2,300	13
25	商工観光課	滞在型観光推進	8,691	8,600	14
26	商工観光課	感染症対策整備（衆楽観）	935	900	14
27	教育総務課	学習机抗菌対応・小学校	10,197	6,073	15
28	教育総務課	GIGAスクール・小学校	32,130	32,100	15
29	教育総務課	GIGAスクール・中学校	18,438	18,400	16
30	学校教育課	教員業務サポートスタッフ・小学校	4,225	3,800	16
31	学校教育課	修学旅行感染症防止・小学校	802	700	17
32	学校教育課	教員業務サポートスタッフ・中学校	1,327	1,200	17
33	学校教育課	修学旅行感染症防止・中学校	869	800	18
34	社会教育課	成人式	536	500	18
35	文化・スポーツ振興課	ワクチン会場改修・山香体育館	1,155	1,100	19
36	文化・スポーツ振興課	避難所確保・立石体育館	15,125	15,100	19
37	杵築速見消防組合	新型コロナウイルス対策用備品等購入費	6,432	6,400	20
		合計	298,828	288,873	

※本資料の事業費及び充当額については、千円単位で表記しています。

## ① 総務課

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
1	LINE連携構築	3,857	3,800

会計	1 一般会計		
款	2 総務費		
項	1 総務管理費		
目	2 文書広報費		
主な対象者	市公式LINE及び市公式ウェブサイトチャットボット利用者		
事業概要	市公式ウェブサイトとLINEを連携し、イベント検索や施設情報検索、ゴミ出しナビやキーワード入力に関連した回答を表示する等の情報発信環境を整備した。		
事業背景	コロナ禍において、市が発信する情報への関心が高まる中、ニーズに対応し、いち早く情報提供できる環境整備が必要なため。		
事業目的	利用率の高いサービスであるLINEを活用して、市公式ウェブサイトと連携し、情報発信環境を整備することで、市民等への利便性の向上を図り、市公式ウェブサイトやSNSのアクセス数増加につなげる。		
事業成果	R3年度中に、LINEと市公式ウェブサイトの連携が完了した。これにより、今後は住民が必要な方法を容易に取得することができる。		
対象者意見等	R4年度にアカウントの運用開始につき、対象者意見等はなし。		
R4取組予定等	LINE連携構築後、4月末まで試用期間とし、5月から本格稼働。		

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
2	ケーブルテレビ事業推進費(ステイホーム支援CATV特別放送)	4,000	4,000

会計	7 ケーブルテレビ事業特別会計		
款	1 総務費		
項	1 総務管理費		
目	1 一般管理費		
主な対象者	市民(ケーブルテレビ契約者)		
事業概要	杵築市ケーブルネットワークセンターに番組制作を委託し、衆楽観の演劇を収録してケーブルテレビで放送する。		
事業背景	新型コロナウイルスの影響により自粛生活が続く中、衆楽観に行って演劇を観覧できなくなった市民にケーブルテレビを通して、自宅でも衆楽観の演劇を見て、少しでも巣籠り生活を楽しく過ごしてもらうため。		
事業目的	コロナウイルスの影響により、自粛生活が続き、演劇を観に行く事を楽しみにしていた市民にケーブルテレビを通して、自宅に居ながらも衆楽観の演劇を楽しんでもらう。		
事業成果	毎月演劇の内容を変えて放送し、視聴者に自宅に居ながら衆楽観のその月の新しい劇団の演劇を楽しんでもらう事ができた。		
対象者意見等	「衆楽観に行って、本物の演劇を観たかったが、コロナの影響で行くのを控えていたため、ケーブルテレビでその月に公演する劇団の演劇を放送してくれて、自宅に居ながらも新しい演劇を観ることができて良かった」等の意見があった。		
R4取組予定等	未定。		

② 危機管理課

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
3	感染対策物品購入	9,501	9,500
会計	1 一般会計		
款	4 衛生費		
項	1 保健衛生費		
目	2 予防費		
主な対象者	市有施設利用者(避難所開設時の市民対応を含む)		
事業概要	市有施設や避難所における感染対策用物品の配備を行った。		
事業背景	市有施設や避難所において新型コロナウイルス感染対策を行うため。		
事業目的	市有施設利用者及び避難者間での感染防止・抑制。		
事業成果	本事業によって避難所や市有施設に感染対策用品を不足なく配備することができ、感染対策を行いながら市有施設の供用、避難所の運営を行うことができた。		
対象者意見等	—		
R4取組予定等	継続実施。		

③ 企画財政課

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
4	人流分析	2,442	2,400
会計	1 一般会計		
款	2 総務費		
項	1 総務管理費		
目	17 地方創生費		
主な対象者	市、市内団体(商工観光関係)		
事業概要	ドコモ系携帯電話端末のGPS・年齢・性別等のクロスデータ分析により、施設やエリアの来場者数や訪問頻度、滞在時間を他市のデータと同様に比較分析することが可能な人流分析ツール「エリア・マーケター」を導入し、アフターコロナを見据えた観光客の集客を図った。		
事業背景	コロナ禍により観光客等、人の流れが大きく変化しているが、その変化の幅や他市分析が困難である。また、感染の拡大・小康状態の変化が激しく、人の流れがどの程度回復したのか等、短期間の変化についても状況把握が困難であったため。		
事業目的	市施策により様々な誘客・経済対策を実施しており、効果測定手法を検討する。		
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●R3年11月～R4年1月末まで、城下町まち歩きイベント「謎解きウォーク」を実施した。この期間、近隣市町村観光施設等では観光客は減少していたが、杵築市は増加(昨年度対比+8,000人弱)している。</li> <li>●魚市魚座、杵築テラスなど個別施設の利用者数やその属性(大分市が多い)分析や、施設の併利用(杵築城に滞在した人の約5%がふるさと産業館にも来場)等が把握できる。上記の結果や今後分析するデータを活用し、観光施策等に役立てる。</li> </ul>		
対象者意見等	正確性よりも、概数データとして、さらに同一手法で他市エリア、施設と比較できることがよい。		
R4取組予定等	ライセンス期間のR5年1月まで、分析を実施する(期間満了によって終了予定)		

④ 協働のまちづくり課

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
5	地域交通支援	12,100	12,100

会計	1 一般会計
款	2 総務費
項	1 総務管理費
目	6 企画費
主な対象者	市域内を運行するバス路線(コミュニティバスを除く)を有する路線バス事業者及び市内に営業所を置くタクシー事業者
事業概要	バス1路線につき1,000千円、タクシー会社は1台につき100千円の補助を行った。
事業背景	新型コロナウイルス感染拡大による外出を自粛する人が増え、乗車利用客が減少したため。
事業目的	バス路線の運行維持継続、タクシーの運行維持継続を図る。
事業成果	バス2事業者9路線、タクシー3事業者31台に対し対象額支給することで、コロナ禍前と同様にバスとタクシーの運行を維持することができた。
対象者意見等	「コロナ禍で利用者が減少している中の運行維持に役立った」等の意見があった。
R4取組予定等	継続実施。

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
6	空き家即入居物件加速化	1,516	1,400

会計	1 一般会計
款	2 総務費
項	1 総務管理費
目	17 地方創生費
主な対象者	空き家バンク登録物件所有者
事業概要	空き家バンク登録物件の改修工事に要した経費の2/3(上限1,200千円)、家財処分に要した経費の10/10(上限100千円)の補助を行った。
事業背景	新型コロナウイルス感染症拡大により、地方移住希望者が増加傾向であり、受入体制を整備するため。
事業目的	空き家バンクに登録されている物件のうち、水回り等の改修工事を行い、入居可能な状態にして移住者の誘致を図る。
事業成果	空き家バンク登録物件の所有者から3件の申請があり、そのうち早期に改修が完了した1件が成約に至った。良好な物件を確保することで、新たな移住者を誘致することができた。今後も本事業で改修した良好な物件を活用し、移住者の誘致を推進する。
対象者意見等	「自身が所有している空き家を利活用するための改修に役立った」等の意見があった。
R4取組予定等	継続実施。

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
7	テレワーク移住補助	1,800	1,800
会計	1 一般会計		
款	2 総務費		
項	1 総務管理費		
目	17 地方創生費		
主な対象者	県外からのテレワーク移住者		
事業概要	テレワークでこれまでの仕事を継続できる県外からの移住者で、5年以上定住する意思がある者に対し、2人以上世帯50万円、単身世帯30万円の補助を行った。		
事業背景	新型コロナウイルス感染症拡大により、企業等がテレワークを推進したことで、地方移住への機運が高まり、それに伴う移住者誘致を促進させるため。		
事業目的	テレワークの活用により地方でも仕事ができることをアピールし、都市部からの地方移住者を取り込む。		
事業成果	現在定住補助金の対象でない民間賃貸物件への入居も補助対象としたことで、単身6世帯の移住者誘致につながった。		
対象者意見等	「移住を検討するうえで、重要な判断材料となった」等の意見があった。		
R4取組予定等	実施予定なし。		

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
8	空き家データデジタル化	10,668	10,600
会計	1 一般会計		
款	2 総務費		
項	1 総務管理費		
目	17 地方創生費		
主な対象者	空き家所有者及び移住者		
事業概要	市内全域の空き家調査を実施。基本情報(位置・状況・所有者)、所有者への空き家に関する意向調査結果をデジタルデータ化した。		
事業背景	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い国が進める業務のDX化の一環で空き家データのデジタル化を図り、利活用可能な空き家を空き家バンク登録につなげ、長期化するコロナ禍において高まる地方移住の期待に応えるため。		
事業目的	書類で保存している空家データを最新の空き家情報に更新し、庁内で情報を共有できるシステムを構築する。また所有者への意向調査を活用し、利活用可能な空き家の空き家バンクへの登録の増加を図る。		
事業成果	調査結果の空き家は1,603件。最新状況の把握と庁内GISへの登載により、空家状況を活用する関係部局での情報利用が可能となった。(例:空家対策計画や大分県基礎計画の基礎資料等として利用) また、空き家バンクの登録件数(募集中の物件数)は、84件となった。		
対象者意見等	—		
R4取組予定等	追加実施の予定はないが、本事業でデータ化した空き家情報を活用して、移住者の受入体制整備を目指す。		

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
9	お試し移住施設整備	2,737	1,400
会計	1 一般会計		
款	2 総務費		
項	1 総務管理費		
目	17 地方創生費		
主な対象者	移住希望者・検討者		
事業概要	市営住宅(特定公共賃貸住宅沓掛第2団地)の1棟を、移住希望者向けに短期・中期の宿泊利用ができるお試し移住体験施設に改修した。		
事業背景	コロナ禍以降、テレワーク等で移住を検討している人が増えている。杵築市での生活体験を通じ、移住につなげるため、中期的に利用ができる移住体験用の宿泊施設が必要となった。		
事業目的	移住希望者や検討者が、短期、中期(1か月)の移住体験をすることで、杵築市への移住を後押しし、定住を促す。		
事業成果	年度末に施設の整備が完了した。本事業で整備した物件の利用を通じ、本市への移住を検討する際に安心して移住が決断できるようになる。		
対象者意見等	年度末に整備が完了したため、意見等はなし。今後、活用するうえで利用者の意見を聴取する。		
R4取組予定等	利用ニーズを把握し、杵築、山香地域での事業展開を検討。		

#### ⑤ 福祉事務所

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
10	放課後児童健全育成(就学援助世帯等負担軽減)	919	500
会計	1 一般会計		
款	3 民生費		
項	2 児童福祉費		
目	1 児童福祉総務費		
主な対象者	児童クラブを利用している児童扶養手当受給世帯・就学援助費受給世帯・非課税世帯		
事業概要	コロナ禍における児童扶養手当受給世帯・就学援助受給世帯・非課税世帯を支援するため県が実施している放課後児童クラブ保護者負担金減免事業を拡充し、対象世帯の負担金(おやつ代を除く)を全額免除した。		
事業背景	新型コロナウイルス感染症の影響により家計や収入の減少、子育てに対する負担が増加していたため。		
事業目的	児童クラブ利用に対する保護者負担の軽減を図ることを目的とする。		
事業成果	対象世帯である75世帯の負担軽減を図ることができた。		
対象者意見等	「経済的に助かった。」「必要な時も安心して利用できる。」等の意見があった。		
R4取組予定等	継続実施。		

⑥ 医療介護連携課

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
11	ワクチン接種協力金	13,200	13,200
会計	1 一般会計		
款	4 衛生費		
項	1 保健衛生費		
目	1 保健衛生総務費		
主な対象者	市民を対象とした新型コロナウイルスワクチン接種実施医療機関		
事業概要	市民に対する1回目の新型コロナウイルスワクチン接種を迅速に開始するための医師確保に係る協力金を支給した。		
事業背景	新型コロナウイルスワクチン接種を迅速に進めるためには医療従事者の確保(協力)が最大のネックであったため。		
事業目的	市民に対する新型コロナウイルスワクチン接種を迅速に実施する。		
事業成果	本事業を通して内科医に限らず、皮膚科医や眼科医等、市内のほぼ全医療機関の協力を得ることができ、迅速な接種が可能となった。 接種率は以下のとおりとなった。 R3年11月30日時点接種率:(1回目)79.61% (2回目)78.66%		
対象者意見等	「かかりつけ医で安心して接種することができた」等の意見があった。		
R4取組予定等	実施予定なし。		

⑦ 市立山香病院

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
12	山香病院事業会計繰出(感染対策・PCR検査備品等の整備)	28,701	28,600
会計	1 一般会計		
款	4 衛生費		
項	4 病院費		
目	1 病院費		
主な対象者	市立山香病院(コロナウイルス患者、市民等)		
事業概要	市内高齢者福祉施設や開業医ならびに市民に対する、新型コロナウイルス感染防止対策の構築、患者の感染リスク低減・健康状態悪化の回避のための通院支援事業、コロナワクチン接種の副反応による緊急時の体制整備(搬送車輛、車載ストレッチャー)等を行う。		
事業背景	新型コロナウイルス感染症は、変異を伴いながら流行の兆しがみられ、引き続き予断が許されない状況であったため。		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の脅威は、従前より取り組んでいる市内高齢者福祉施設のみならず、市内開業医や市民にとっても脅威であり、検査体制の拡充を図ることで、市内の感染防止対策を徹底する必要がある。		
事業成果	感染対策備品等を整備することで、滞りなくPCR検査を行い、コロナ患者を受け入れることができた。 RT-PCR検査件数:1,512件(R3年度実績)、コロナ患者受入:延べ1,245人(R3年度実績)		
対象者意見等	「PCR検査を市内で受けられるという安心感があった」等の意見があった。		
R4取組予定等	継続実施。		

⑧ 農林水産課

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
13	農林水産事業者事業継続支援	400	400

会計	1 一般会計
款	5 農林水産業費
項	1 農業費
目	3 農業振興費
主な対象者	市内に存する農林水産事業者でR2.10.1～R3.6.30の間に新型コロナウイルス感染症対策に係る融資を受けた者
事業概要	事業継続特別給付金として、1事業者につき10万円を支給した。
事業背景	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少したため、事業活動、雇用の継続が困難になってきたため。
事業目的	融資を受けるということは資金繰りに困窮しているため、給付金を支給し事業者に事業、雇用の継続を行ってもらおう。
事業成果	R2年度からの継続事業であり、コロナ関連融資を利用した4事業者に対し支援を行ったことにより、事業継続が図られた。
対象者意見等	「売上げ減少の影響が大きく全てをカバーできるものではないが、資金繰りの一部として活用させてもらった」等の意見があった。
R4取組予定等	実施予定なし。(他市町村や他業種での実施があれば検討)

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
14	農業省力化機械導入支援	3,000	3,000

会計	1 一般会計
款	5 農林水産業費
項	1 農業費
目	3 農業振興費
主な対象者	農業を営む個人、法人又はこれらの者農作業受託者→実績3事業者
事業概要	感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続のための人手不足解消の取組みに資する防除用ドローンの導入に対して支援を行った。
事業背景	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として農作業中の密を避け、また、労働力の確保が厳しくなってきたため。
事業目的	省力化が図れる機械導入を推進し、密の回避を行う。
事業成果	3事業者に対して補助を行うことで、少人数での作業が可能となり、密の回避が図られた。
対象者意見等	「人との接触が減り、安心して農作業に取り組めた」等の意見があった。
R4取組予定等	実施予定なし。

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
15	農林水産業者エール給付金	400	400
会計	1 一般会計		
款	5 農林水産業費		
項	1 農業費		
目	3 農業振興費		
主な対象者	漁業収入が収入全体の過半を占める者で、R3年10月、11月又は12月の売上げがR2年又はR1年の同月の売上げに比べ20%以上減少しており、比較対象の年間売上げが法人で360万円以上、個人で240万円以上、比較対象の月の売上げが法人で30万円以上、個人で20万円以上である者		
事業概要	エール給付金として、上記対象1法人につき15万円、1個人につき10万円を支給した。		
事業背景	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少したため、事業活動、雇用の継続が困難になってきたため。		
事業目的	経営の厳しい状況にある農林水産業者に給付金を支給し、事業者に事業、雇用の継続を行ってもらおう。		
事業成果	国や大分県の給付事業の対象とならない4事業者に対し給付することで、事業継続が図られた。		
対象者意見等	「売上げ減少の影響が大きく全てをカバーできるものではないが、資金繰りの一部として活用させてもらった」等の意見があった。		
R4取組予定等	実施予定なし。		

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
16	農家雇用創出研修	3,300	3,300
会計	1 一般会計		
款	5 農林水産業費		
項	1 農業費		
目	3 農業振興費		
主な対象者	農家の婦人等		
事業概要	コロナ禍における米価の下落等を受け、杵築市地域活性化センターが取り組む薬用植物栽培の業務に対して、活性化センター職員の指導を受けながら生産、出荷、調整作業を学ぶことにより作物転換への興味と意欲を持ってもらうことを目的とする。		
事業背景	杵築市では、薬用植物栽培地の拡大を目的に平成27年度から薬用植物栽培の実証圃場でキキョウを中心に栽培を行っている。コロナ禍で稲作を中心とする農家は米価下落の影響を直接受けており、薬用作物の栽培に触れることにより作物の転換等への興味をもってもらったため。		
事業目的	コロナ禍で農業収入が減った農家に労働の機会を与え、薬用植物の栽培経験を積むことにより市内栽培面積の拡大を図ることを目的とする。		
事業成果	27名、延べ約1,466時間の雇用を創出することができた。また、本事業を通して栽培面積70a、収穫量162.2kg、前年対比栽培面積122%増(前年57a)、収穫量229%増(前年70.6kg)だった。 この事業において、雇用ができたことにより計画的に調整作業を行うことができ、収穫物の秀品率が増加し、次年度の栽培面積の拡大につながった。		
対象者意見等	「キキョウの調整作業を主に行い、貴重な体験をすることができ、来年も作業があるようなので引き続きお願いしたい」等の意見があった。		
R4取組予定等	栽培モデル圃場の設置、栽培作業、調整作業・出荷作業を実施する予定。		

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
17	地元農産物・水産	1,626	1,600
会計	1 一般会計		
款	5 農林水産業費		
項	3 水産業費		
目	2 水産振興費		
主な対象者	市内水産事業者、小中学生・山香病院等		
事業概要	学校給食113.5kg×4回、山香病院食10kg×8回合計534kgの骨切りハモの提供を行うことで消費拡大の推進を図る。		
事業背景	京都等大消費地における飲食店営業自粛による出荷停止により、急激に需要が落ち込んだため。		
事業目的	市内水産事業者・仲卸業者を支援するため。		
事業成果	学校給食約900kg(骨切り製品454kg)、山香病院食約160kg(骨切り製品80kg)のハモ原魚(骨切り加工前)を消費した。そのうち、山香病院については好評につき継続的な取引を希望するに至った。		
対象者意見等	大分県漁業協同組合より「ハモの関西方面への出荷が滞ったが、骨切りハモの出荷が昨年度より増加した」等の意見があった。 また、市内小・中学生から「おいしかった。また食べたい」、山香病院より「患者様に好評だった」等の意見があった。		
R4取組予定等	実施予定なし。		

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
18	漁業特別エール給付金	9,400	9,400
会計	1 一般会計		
款	5 農林水産業費		
項	3 水産業費		
目	2 水産振興費		
主な対象者	市内に存する漁業収入が収入全体の過半を占める者で、R3年10月、11月又は12月の売上げがR2年又はR1年の同月の売上げに比べ20%以上減少しており、比較対象の年間売上げが法人で360万円以上、個人で240万円以上、比較対象の月の売上げが法人で30万円以上、個人で20万円以上である者		
事業概要	漁業特別エール給付金として、1法人につき20万円、個人のうち機船船曳網漁業及び小型底曳網漁業1事業者につき15万円、その他の漁業1事業者につき10万円を支給した。		
事業背景	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、さらに燃油高騰により、事業活動、雇用の継続が困難になってきたため。		
事業目的	経営の厳しい状況にある漁業者に給付金を支給し、事業者に事業、雇用の継続を行ってもらおう。		
事業成果	売上の減少した64事業者に対し給付することで、事業継続が図られた。		
対象者意見等	「売上げ減少の影響が大きく全てをカバーできるものではないが、資金繰りの一部として活用させてもらった」等の意見があった。		
R4取組予定等	趣旨を燃油高騰対策に切り替えて実施。		

⑨ 商工観光課

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
19	中小企業者事業継続特別給付金	8,607	8,600

会計	1 一般会計
款	6 商工費
項	1 商工費
目	2 商工振興費
主な対象者	市内に本店又は主たる事業所を有する法人、市内に主たる事業所及び住所を有する個人事業主
事業概要	売上減少率や事業・雇用継続等の諸条件を満たした事業者に対して、10万円を給付した。
事業背景	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、市内の中小企業者の売上高が減少し、資金繰りの厳しい中、コロナ関連融資等を利用しながら事業継続していたため。
事業目的	新型コロナウイルス感染症の発生から1年以上が経過し、売上が減少した事業者等の事業継続や雇用の維持、新しい生活様式への対応等を支援する。
事業成果	一定程度の売上が減少し、資金繰りのためコロナ関連融資を利用した86事業者に対して、1事業者10万円の経済的支援を行った。国や県の各種支援金給付事業と同調し、複合的な給付事業の取組みにより、事業継続につながった。
対象者意見等	「資金繰りが非常に厳しい状況の中、多用途かつ即時に使用できる給付事業はありがたい」等の意見があった。
R4取組予定等	未定

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
20	プレミアム付商品券	48,018	48,000

会計	1 一般会計
款	6 商工費
項	1 商工費
目	2 商工振興費
主な対象者	市内商品券取扱店、市内在住者
事業概要	販売価格：1冊10,000円（一般商品券12,000円分） R3年10月17日商品券販売開始からR4年1月31日までの使用期間
事業背景	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、不要不急の外出の自粛等により消費が低迷し、小売店舗等で売上が大きく減少していたため。
事業目的	「きつきプレミアム付商品券」を販売し、落ち込んでいる個人消費の回復を促し、経済の活性化を図った。
事業成果	約3か月半の短期間に、約2億4千万円の経済効果があり、市内の事業者支援につながった。
対象者意見等	「売上が明らかに上向いた（取扱店）」、「賃金が減っている中で、20%のプレミアム率は家計にとって大きな助けになった（消費者）」等の意見があった。
R4取組予定等	R4年9～R5年1月実施予定。

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
21	特産品販売促進	14,583	14,500
会計	1 一般会計		
款	6 商工費		
項	1 商工費		
目	2 商工振興費		
主な対象者	杵築市特産品取扱い事業者		
事業概要	事業者の売り上げを確保するとともに、外出自粛等にも対応できるECサイトでの販売を促進するために、6月及び9月に増量セール及び2・3月に割引クーポンの発行を行った。		
事業背景	長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベントの中止や既存の販売所での売上が減少し、経済的に大きな打撃を受けていたため。		
事業目的	既存の販売所での売上が減少している事業者の売上を緊急的に確保し、ECサイト(楽天市場内の大分県公式おんせん県おおいたオンラインショップ)での販売を促進するとともに、既存の販売所での売上が減少している事業者の売上を緊急的に確保するため。		
事業成果	増量セールでは約1,490万円、割引クーポン発行では約1,830万円の売上となり、市内事業者の所得向上に繋がった。		
対象者意見等	「度重なる新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各種イベントや催事、お土産店等の売上が減少している中で、ECモールへの出品ができ、売上が確保されて大変助かる」等の意見があった。		
R4取組予定等	感染拡大の状況により、実施の必要性を検討する。		

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
22	特産品開発	10,130	10,100
会計	1 一般会計		
款	6 商工費		
項	1 商工費		
目	2 商工振興費		
主な対象者	市内事業者		
事業概要	ふるさと納税やECサイト等で提供可能な商品の開発や既存商品のブラッシュアップ、増産に係る経費の一部を助成することにより、地場産業の育成を図る。		
事業背景	新型コロナウイルス感染拡大の影響により既存の販売所やイベント等が軒並み中止となり、市内事業者は多大な影響を受けていたため。		
事業目的	新型コロナウイルス感染拡大にも影響を受けにくい、ふるさと納税やECサイト等で提供可能な商品の開発や既存商品のブラッシュアップ、生産体制の強化を図る。		
事業成果	8事業者に対し、機械導入等の補助金を交付したことにより、コロナ禍に対応するためのECサイト向け商品の開発や生産体制の強化を図ることができた。		
対象者意見等	「生産体制の強化により、繁忙期の品切れ回避や納入時期を短縮することができ、販売機会損失をすることなく売上の増加に繋がった」等の意見があった。		
R4取組予定等	「特産品生産性向上」事業として実施。		

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
23	商工業者エール給付金	2,302	2,300
会計	1 一般会計		
款	6 商工費		
項	1 商工費		
目	2 商工振興費		
主な対象者	市内に本店又は主たる事業所を有する法人、市内に主たる事業所を有する個人事業者		
事業概要	売上減少率や事業・雇用継続等の諸条件を満たした事業者に対して、法人15万円、個人事業者10万円を給付した。		
事業背景	大分県が要請した飲食店の時短営業や不要不急の外出自粛等のコロナ禍の影響により、中小企業者の売上高が減少し、資金難を強いられている事業者が多数存在したため。		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化し、売上が減少した事業者の事業継続を支援する。		
事業成果	一定程度の売上が減少し、国や大分県の給付事業の対象とならない21事業者に対して、法人15万円、個人事業者10万円の経済的支援を行ったことにより、これらの事業継続につながった。		
対象者意見等	「売上が20%以上減少しているが、国の月次支援金や県の時短要請協力金等の対象外であったため、ようやく給付金を受給することができてありがたい」等の意見があった。		
R4取組予定等	未定。		

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
24	第2弾・プレミアム付商品券 ※繰越事業	4,759	2,300
会計	1 一般会計		
款	6 商工費		
項	1 商工費		
目	2 商工振興費		
主な対象者	市内商品券取扱店、全県民		
事業概要	R4年4月5日販売開始～R4年6月30日まで使用できるプレミアム付商品券の印刷や予約事務等の準備を商工会に委託した。		
事業背景	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、不要不急の外出の自粛等により消費が低迷し、小売店舗等で売上が大きく減少していたため。		
事業目的	「きつき消費応援プレミアム付商品券」を販売し、落ち込んでいる個人消費の回復を促し、経済の活性化を図る。		
事業成果	R4年4月5日から販売開始するプレミアム付商品券の準備を万全に行うことができた。R4年度の繰越事業では、3億2千5百万円の経済効果が見込まれる。		
対象者意見等	—		
R4取組予定等	R4年度への繰越事業として、R4年4～6月に実施。		

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
25	滞在型観光推進	8,691	8,600
会計	1 一般会計		
款	6 商工費		
項	1 商工費		
目	4 観光費		
主な対象者	市内外の参加者、お買物券利用店舗		
事業概要	コロナ禍における屋外のアクティビティとして、宝の謎を解きながら城下町を散策する周遊型イベントを実施した。謎を解いた方には500円分のお買物券の配布や、抽選で特産品等が当たることで地域の消費拡大を図った。		
事業背景	新型コロナウイルス感染拡大による行動自粛等により、まち歩きを行う観光客が減少し、まちの賑わいが失われ観光産業をはじめとした消費が低迷したため。		
事業目的	観光客による交流人口及び滞在時間の増加を図り、地域の活性化及び消費拡大を図る。		
事業成果	団体観光客がコロナ禍で減少する中、市内外から3,557人の誘客に成功した。また、周遊エリアの飲食店や小売り店の売上向上に繋がった。		
対象者意見等	「屋外で楽しめるイベントで、コロナ禍でも安心できる。また実施して欲しい」等の意見があった。		
R4取組予定等	R4年10月実施予定。		

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
26	感染症対策整備(衆楽観)	935	900
会計	1 一般会計		
款	6 商工費		
項	1 商工費		
目	4 観光費		
主な対象者	観光交流センター利用者、指定管理者(株)千咲		
事業概要	杵築市観光交流センターの空調室内機を洗浄し、新型コロナウイルス等のウイルス抗菌を行うことで、まん延防止対策を図る。		
事業背景	新型コロナウイルス感染症の終息が見られない中、まん延防止対策を行う必要があるため。		
事業目的	コロナ対策を万全に行ったうえで、衆楽観を営業する。		
事業成果	市内外問わず多くの利用者が集まる施設である衆楽観での抗菌対策を実施することができ、まん延防止対策に繋がった。		
対象者意見等	指定管理者からは、「以前から空調の抗菌対策が課題だったので、本事業で対策を行ってよかった」との意見があった。		
R4取組予定等	実施予定なし。		

⑩ 教育総務課

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
27	学習机抗菌対応・小学校	10,197	6,073

会計	1 一般会計
款	9 教育費
項	2 小学校費
目	1 学校管理費
主な対象者	杵築地域小学校7校児童
事業概要	杵築地域小学校7校の全児童机天板を抗菌・抗ウイルス仕様へ修繕する。
事業背景	新型コロナウイルス感染者が杵築市内小学校においても発生していたため。
事業目的	抗菌・抗ウイルス効果が一般の机より劣るとされる木製天板を抗菌・抗ウイルス仕様へ修繕することで、新型コロナウイルス感染対策をより一層強化する。
事業成果	木製天板1,000台を抗菌・抗ウイルス仕様へ修繕することで、小学校における新型コロナウイルス感染対策がより一層強化された。
対象者意見等	抗菌・抗ウイルス性能に加え、キズが付きにくい机天板になったため、児童は喜んでいる。
R4取組予定等	抗菌・抗ウイルス仕様の天板を有効活用し、学校内での新型コロナウイルス感染者発生防止に努める。

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
28	GIGAスクール・小学校	32,130	32,100

会計	1 一般会計
款	9 教育費
項	2 小学校費
目	2 教育振興費
主な対象者	市内小学校の児童・教員等
事業概要	GIGAスクール構想実現のため公立学校の一人1台統一端末(タブレット)の導入。
事業背景	新型コロナウイルス感染拡大の影響で学校が臨時休校を余儀なくされる場合を想定し、自宅学習に活用する一人1台タブレットの必要性が生じたため。
事業目的	新型コロナウイルス感染拡大の影響で臨時休校となった場合に学習の手助けとなるよう、不一致だった児童用端末の統一を実施する。
事業成果	統一した規格のタブレット端末を児童一人につき1台の整備ができたことで、使用方法の指導や通常授業での活用等がすすみ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休校の際に、自宅学習や授業をする等緊急事態への対応が大きく前進した。
対象者意見等	教職員から「統一した規格のタブレットを整備したことで、授業や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の際の自宅学習等に活用できた」等の意見があった。
R4取組予定等	実施予定なし。

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
29	GIGAスクール・中学校	18,438	18,400
会計	1 一般会計		
款	9 教育費		
項	3 中学校費		
目	2 教育振興費		
主な対象者	市内中学校の児童・教員等		
事業概要	GIGAスクール構想実現のため公立学校の一人1台統一端末(タブレット)の導入。		
事業背景	新型コロナウイルス感染拡大の影響で学校が臨時休校を余儀なくされる場合を想定し、自宅学習に活用する一人1台タブレットの必要性が生じたため。		
事業目的	新型コロナウイルス感染拡大の影響で臨時休校となった場合に学習の手助けとなるよう、不一致だった児童用端末の統一を実施する。		
事業成果	統一した規格のタブレット端末を児童一人につき1台の整備ができたことで、使用方法の指導や通常授業での活用等がすすみ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休校の際に、自宅学習や授業をするなど緊急事態への対応が大きく前進した。		
対象者意見等	教職員から「統一した規格のタブレットを整備したことで、授業や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の際の自宅学習等に活用できた」等の意見があった。		
R4取組予定等	実施予定なし。		

#### ⑪ 学校教育課

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
30	教員業務サポートスタッフ・小学校	4,225	3,800
会計	1 一般会計		
款	9 教育費		
項	2 小学校費		
目	2 教育振興費		
主な対象者	市内小学校の児童・教員等		
事業概要	子ども達が使用する校舎内の施設・備品類の消毒等作業従事者の雇用を行った。		
事業背景	学校における感染症対策と、それに伴う人員強化及び教職員の負担軽減が必要だったため。		
事業目的	コロナ対策強化と教師の業務をサポートし、教師が授業に注力できるようにする。		
事業成果	授業で使用した机・イス・器具等の消毒作業が膨大な中、教職員の負担軽減と子ども達の安全確保につながった。		
対象者意見等	教職員から「消毒作業など感染対策に係る業務の負担が軽減された」等の意見があった。		
R4取組予定等	継続実施。		

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
31	修学旅行感染症防止・小学校	802	700
会計	1 一般会計		
款	9 教育費		
項	2 小学校費		
目	2 教育振興費		
主な対象者	市内小学校の児童・保護者、教員等		
事業概要	新型コロナウイルス感染拡大の影響下において密を回避して修学旅行を行うためにバスを増便する。また、感染爆発に対して臨機応変に対応できるよう、キャンセル料金を予算化した。		
事業背景	修学旅行を行うために、新型コロナウイルスの感染症対策を万全にし、感染爆発等不測の事態にも対応できるようにする必要があった。		
事業目的	感染防止対策及び保護者負担軽減。		
事業成果	他市では中止となった学校もある中、バスを増便することで、密を回避しつつ安全に修学旅行を実施することができた。		
対象者意見等	教職員から「密を防ぎ、安全・安心に修学旅行を実施することができた」等の意見があった。		
R4取組予定等	継続実施。		

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
32	教員業務サポートスタッフ・中学校	1,327	1,200
会計	1 一般会計		
款	9 教育費		
項	3 中学校費		
目	2 教育振興費		
主な対象者	市内中学校の生徒・教員等		
事業概要	子ども達が使用する校舎内の施設・備品類の消毒等作業従事者の雇用を行った。		
事業背景	学校における感染症対策と、それに伴う人員強化及び教職員の負担軽減が必要だったため。		
事業目的	コロナ対策強化と教師の業務をサポートし、教師が授業に注力できるようにする。		
事業成果	授業で使用した机・イス・器具等の消毒作業が膨大な中、教職員の負担軽減と子ども達の安全確保につながった。		
対象者意見等	教職員から「消毒作業など感染対策に係る業務の負担が軽減された」との意見があった。		
R4取組予定等	継続実施。		

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
33	修学旅行感染症防止・中学校	869	800
会計	1 一般会計		
款	9 教育費		
項	3 中学校費		
目	2 教育振興費		
主な対象者	市内中学校の生徒・保護者、教員等		
事業概要	新型コロナウイルス感染拡大の影響下において密を回避して修学旅行を行うためにバスを増便する。また、感染爆発に対して臨機応変に対応できるよう、キャンセル料金を予算化した。		
事業背景	修学旅行を行うために、新型コロナウイルスの感染症対策を万全にし、感染爆発等不測の事態にも対応できるようにする必要があったため。		
事業目的	感染防止対策及び保護者負担軽減。		
事業成果	他市では中止となった学校もある中、バスを増便することで、密を回避しつつ安全に修学旅行を実施することができた。		
対象者意見等	教職員から「密を防ぎ、安全・安心に修学旅行を実施することができた」等の意見があった。		
R4取組予定等	継続実施。		

## ⑫ 社会教育課

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
34	成人式	536	500
会計	1 一般会計		
款	9 教育費		
項	5 社会教育費		
目	1 社会教育総務費		
主な対象者	R2年度対象:新成人285人 恩師77人 R3年度対象:新成人276人 恩師96人		
事業概要	ワクチン未接種および希望する出席者にPCR検査を実施し、参加が叶わない新成人等向けに式典の配信を行った。また、延期していたR2年度成人式をR3年8月14日に開催(オンライン開催)した。		
事業背景	新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催が危ぶまれる成人式を感染症対策を実施したうえで行うため。		
事業目的	感染症対策を行いオンライン開催を含めた成人式を開催する。		
事業成果	希望者にPCR検査を実施することで、新型コロナウイルス感染症の感染対策をとりつつ成人式を実施するとともに、来場できない方に向けてweb配信をすることができた。また、延期となっていたR2年度の成人式もオンライン開催を行うことができた。 配信視聴者:R2(オンライン開催) 802回、R3(集合開催+配信) 480回 PCR検査人数:R2 25人(会場出席者)、R3 47人(ワクチン未接種者及び希望者)		
対象者意見等	「特に配信が止まる等のトラブルがなかったのでよかった」等の意見があった。		
R4取組予定等	R5年1月開催予定。オンライン開催も視野に入れ、状況を注視する。		

⑬ 文化・スポーツ振興課

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
35	ワクチン会場改修・山香体育館	1,155	1,100

会計	1 一般会計
款	9 教育費
項	6 保健体育費
目	3 体育施設費
主な対象者	市民(新型コロナワクチン接種者)
事業概要	男女トイレ共に和式トイレを洋式トイレに、手洗いを自動水洗に改修した。
事業背景	和式のトイレを高齢者も使いやすい洋式のトイレに、また、手洗いを非接触の自動水洗に改修し新型コロナウイルス感染対策を行うため。
事業目的	ワクチン接種会場として使用する山香体育館のトイレの感染対策が必要なため。
事業成果	手洗いを自動水洗に改修することで、非接触となり、新型コロナウイルス感染症の感染防止につながった。
対象者意見等	「トイレがきれいになってよかった」、「全てが洋式だったので安心だった」、「手洗いが自動水洗になったので、衛生的になった」等の意見があった。
R4取組予定等	実施予定なし。

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
36	避難所確保・立石体育館	15,125	15,100

会計	1 一般会計
款	9 教育費
項	6 保健体育費
目	3 体育施設費
主な対象者	市民(主に立石地区)
事業概要	体育館の屋根部分全体を雨漏りしないように改修し、避難所でのコロナ対策として、感染者の隔離ゾーンを設置した。
事業背景	屋根の崩落により、体育館としての利用を停止していた立石体育館であったが、コロナ対策及び大人数が避難できる場所が必要となったため。
事業目的	雨漏り、天井落下により廃止を検討していた立石体育館であるが、避難所として活用していた隣地の立石地区公民館が、非難する市民が増えると密となることから、廃止せず、隔離施設を設けた避難所として活用する。
事業成果	大人数を収容できる新型コロナウイルス対応の施設が完成したことにより、災害があった際には地域住民の避難所として機能することが期待できる。
対象者意見等	「地区公民館の避難所では収容人数も少なく、不安に感じていた。コロナ対応の大規模避難所ができたことはもしもの時の安心感につながる」等の意見があった。
R4取組予定等	実施予定なし。

⑭ 杵築速見消防組合

番号	充当事業名	事業費	うち充当額
37	新型コロナウイルス対策用備品等購入費	6,432	6,400
会計	1 一般会計 ※杵築速見消防組合に負担金として支出		
款	8 消防費		
項	1 消防費		
目	1 常備消防費		
主な対象者	消防組合職員(101名)及び一般来庁者等施設利用者		
事業概要	職場における感染症対策として食堂や会議室等複数の職員が共有するスペースに除菌消臭装置(5台)及び卓上パーテーション(17個)、タブレット式非接触サーマルカメラ(3台)、感染防止衣(ズボンタイプ)、現場活動にて傷病者に処置を行うための吸引器(3台)及び抗ウイルスミストシャワーブース、自動心肺蘇生器一式並びに付属する備品、感染防止のマスク、ゴーグル等の消耗品を日出町と共同で整備した。		
事業背景	不特定多数の来庁者、及び傷病者に対応する職員が感染するリスクにさらされるため。		
事業目的	非接触サーマルカメラや除菌消臭装置を導入することで安心・安全な職場環境づくりを行う。また各種感染防止対策用備品を購入することで、現場活動する隊員を新型コロナウイルス感染症から守る。		
事業成果	新型コロナウイルス感染症感染対策備品を整備することができたため、職場感染や現場活動による新型コロナウイルス感染者の発生を防止することができた。		
対象者意見等	職員から「人との間隔が的確にとれ、除染装置によるリスクの軽減が安心感につながった」等の意見があった。		
R4取組予定等	継続実施。		